

第4章 地方創生

Theme 10 『地方創生を担う建設業の取組』

はじめに

人口減少・少子高齢化が進む中、「地方創生」は国の重要政策となっている。石破茂内閣（当時）にてスタートした「地方創生 2.0」では、人口対策に加えて地域の自律性やイノベーション創出を重視し、多様な主体の連携と地域資源を活かした価値創造が求められている。

建設業は、インフラ整備や防災、空き家対策、雇用創出などを通じて地方創生を支える重要な産業であり、特に地方では地域経済の基盤として各地で取組が進められている。

本調査研究では、アンケート調査やヒアリング調査を踏まえ、地方創生における地域建設企業の役割を考察するとともに、今後の貢献の方向性と課題を提示する。

本調査研究に当たっては、各建設業協会会員企業並びに建設企業各社のご協力を賜り、アンケートや取材の場で沢山の貴重な情報や意見を頂戴した。ここに深く感謝の意を表したい。

1. 地方創生の取組

(1) 地方創生の概要

① 地方創生の定義と目的

地方創生とは、2014年に制定された「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、少子高齢化の進展や人口減少、東京圏¹への人口の過度な集中といった構造的課題に対応し、地域の持続可能な発展を実現するための国家的な取組である。同法では、地方公共団体、事業者、住民など多様な主体が連携し、地域の自律的な発展を支える包括的な政策として地方創生を位置づけている。

地方創生は、「まち・ひと・しごと」の3つの要素を一体的に推進することを基本とする。「まち」は誰もが安心して暮らせる地域社会の形成、「ひと」は地域社会を担う多様な人材の確保、「しごと」は地域における魅力ある就業機会の創出を指す。

その目的は、急速な少子高齢化に的確に対応し、人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口集中を是正することで、各地域に住み良い環境を確保し、将来に渡り活力ある日本社会を維持することにある。

地方創生は、人口対策にとどまらず、地域が自律的に発展し続けるための基盤を構築する総

¹ 東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

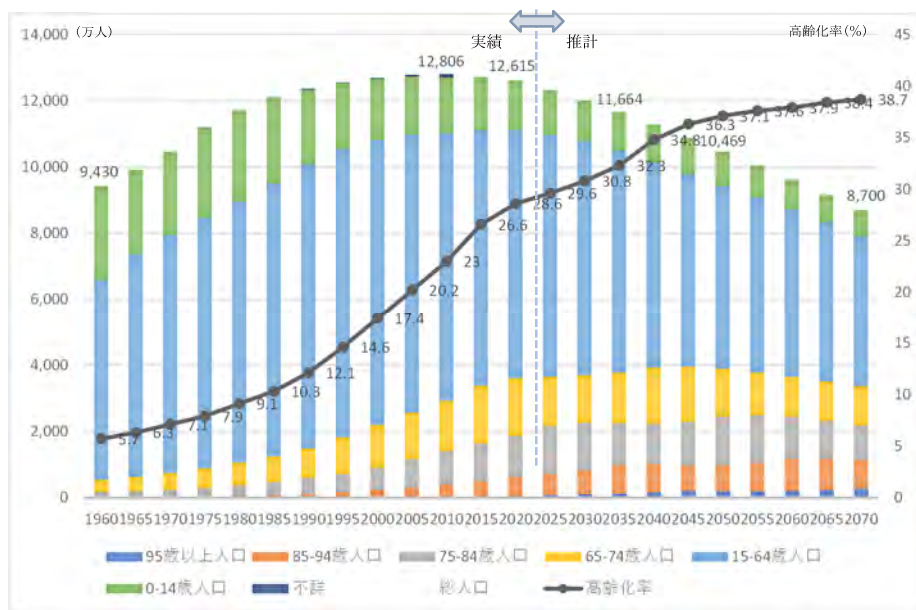
合政策である。

② 地方創生を推進すべき背景

(a) 少子高齢化による人口構造の変化

日本では、少子高齢化と人口減少が急速に進行し、地域社会の持続可能性が危惧されている。総人口は2008年をピークに減少局面に入っており、高齢化率は今後40%程度に達する見込みである(図表1)。特に地方では、若年層の流出と出生数の低下が同時に進行しており、人口構造の歪みが顕著となっている。

図表1 年齢階級別の人口・高齢化率推移



(出典) 内閣府「令和6年 高齢社会白書²」を基に当研究所にて作成

(b) 東京圏への人口集中

人口動態の変化を加速させている要因の1つが、若年層を中心とした東京圏への人口集中である。特に20~30代の若年層、特に女性の東京圏への転入超過が長期に渡り続いており、地方における結婚・出産の機会が減少することで、出生力の低下を招いている。背景には、都市部と地方部の間に存在する雇用機会や賃金水準などの構造的格差がある。

一方、東京圏の合計特殊出生率は全国平均を大きく下回っており、地域からの人口流出は、日本全体の人口減少傾向を加速させる要因となっている。

² 内閣府「令和6年度高齢社会白書」(2026年1月5日閲覧)
https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2024/html/zenbun/s1_1_1.html

(c) 地方経済・生活基盤の弱体化

人口減少は地域経済や生活基盤の弱体化を通じて、地域の持続可能性を一層低下させている。地方部は日本の GDP の約半分を担っているものの、人口減少に伴う需要縮小により経済活動が停滞し、その影響は公共交通や商業機能など生活インフラの維持にも及んでいる。その結果、住民の生活の質が低下し、さらなる人口流出と地域衰退の悪循環を生み出している。

(2) 地方創生に係る政策

① 地方創生 1.0

2014年に公表された日本創生会議の報告³にて、若年女性人口の急減による地方公共団体が消滅する可能性があることが指摘され、人口減少と地域衰退が国家的課題として明確化された。政府内では、少子化対策と地域の活力回復を一体的に進める必要性が共有され、同年9月に「まち・ひと・しごと創生本部」が設置された。同年11月には、地方創生の基本的枠組みを示す「まち・ひと・しごと創生法」が制定された。

同法に基づき、政府は「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」並びに「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、将来人口の目標像を示した。また、「雇用創出」「新しい人の流れの創出」「若い世代の希望実現」「安心な暮らしと地域連携」の4つの基本目標を掲げた。

地方創生 1.0 の特徴は、「自立性」「将来性」「地域性」「直接性」「結果重視」という政策 5 原則を明確に打ち出し、地方公共団体の自主的・主体的な取組を促した点にある。

「地域おこし協力隊⁴」などを通じて、地方公共団体・企業・大学等の連携が進み、観光振興や地域産業の高度化といった一定の成果が各地で生み出された。一方で、「地方版総合戦略⁵」の形骸化や移住促進策の定着不足、生活サービス基盤や産業構造転換への対応の限定性などの課題も残された。政府による検証においても、「雇用創出」や「安心な暮らし」では一定の進展が認められる一方、「新しい人の流れの創出」や「若い世代の希望実現」については、効果が十分に発現していないと総括されている。

② 地方創生 2.0

地方創生 2.0 は、地方創生の取組開始から 10 年の節目に、これまでの成果と課題を踏まえてスタートしたものである。政府は 2024 年 6 月に「地方創生 10 年の取組と今後の推進方向

³ 日本創生会議「成長を続ける 21 世紀のために『ストップ少子化・地方元気戦略』」（2026 年 1 月 5 日閲覧）
<<http://www.policycouncil.jp/pdf/prop03/prop03.pdf>>

⁴ 地域おこし協力隊：都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を異動し、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR 等の地域おこし支援や、農林水産業への従事、住民支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る取組

⁵ 地方版総合戦略：各地方公共団体が自らの地域特性や課題を踏まえ、人口減少や地域経済の活性化などの目標を定めたうえで、今後 5 年間程度の具体的な施策や数値目標（KPI）をまとめた計画

6) を取りまとめ、過去の施策に一定の効果があったことを評価する一方で、人口減少や東京圏への一極集中といった構造的課題は依然として転換できていないと総括した。

こうした認識の下、石破茂首相（当時）は2024年10月の所信表明演説で「地方こそ成長の主演」と位置づけ、地方創生を「地方創生 2.0」として再起動する方針を示した。政府は同年12月に「地方創生 2.0 の『基本的な考え方』」を公表し、2025年6月には今後10年間の方向性を示す「地方創生 2.0 基本構想」を閣議決定した（図表 2）。

図表2 地方創生 2.0 基本構想

「地方創生2.0基本構想」(概要)		
令和7年6月13日 閣議決定		
【地方創生をめぐる現状認識】		
1.人口・東京一極集中の状況	2.地域経済の状況	
3.地方創生をめぐる社会情勢の変化	4.これまでの地方創生10年の成果と反省	
○厳しさ ・地方の人手不足の一層の進行 ・若者や女性の地方離れ など ○追い風 ・インバウンドの増加 ・リモートワークの普及 ・AI・デジタルなどの急速な進化・発展 など	○成果 ・人口減少問題への対処開始、地方移住への関心の高まり など ○反省 ・人口減少を受け止めた上での対応、若者や女性の流出要因へのリサーチ、国と地方の役割の検討（人手不足と東京への集中）、地域のステークホルダーが一体となった取組の不足 など	
【地方創生2.0の起動】		
1. 目指す姿 =「強い」経済と「豊かな」生活環境の基盤に支えられる多様性の好循環が「新しい日本・楽しい日本」を創る		
①「強い」経済 ・ 自立的で持続的に成長する「稼げる」経済の創出により、新たな人を呼び込み、強い地方経済を創出	②「豊かな」生活環境 ・ 生きがいを持って働き、安心して暮らし続けられる生活環境を構築し、地方に新たな魅力と活力を創出	③「新しい日本・楽しい日本」 ・ 若者や女性にも選ばれる地方、誰もが安心して暮らし続けられ、一人一人が幸せを実感できる地方を創出
目指す姿を定量的に提示 就業者1人当たり年間付加価値労働生産性を東京圏と同水準に など3つの目標	地域の買物環境の維持・向上を図る市町村の割合を10割に など5つの目標	魅力的な環境整備により、地方への若者の流れを2倍に など3つの目標
関係人口を実人数1,000万人、延べ人数1億人創出		AIやデジタルを活用し、地域課題の解決を図る市町村の割合を10割に など3つの目標

(出典) 内閣府「地方創生 2.0 基本構想」(概要)

<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_chihousousei/pdf/20250613_gaiyou.pdf>

地方創生 2.0 の最大の特徴は、人口減少社会を前提とした新たな国家戦略として位置づけている点にある。地方創生を単なる地域活性化策ではなく、国全体の成長力を高める経済政策であると同時に、多様な生き方や幸せの実現を支える社会政策として再定義している。

地方創生 2.0 基本構想では、「強い経済」と「豊かな生活環境」を基盤とした多様性の好循環を通じ、「新しい日本・楽しい日本」を創出することを目標に掲げ、以下の 5 つの柱を中心に政策を展開することとしている。

第 1 に、若者や女性に選ばれる地方の生活環境の創出である。教育・医療・子育て・働き方といった生活基盤の整備を進め、人口減少を前提とした持続可能な地域づくりへと重点を転換する。

6 内閣府「地方創生 10 年の取組と今後の推進方向（2024 年 6 月）」（2026 年 1 月 8 日閲覧）

<https://www.chisou.go.jp/sousei/meeting/chisoudecade/pdf/chisoudecade_honnbnun.pdf>

第2に、稼ぐ力を高める付加価値創出型の地方経済の形成である。観光、農業、製造業などにおける高度化を進め、「地方イノベーション創生構想⁷」を軸に地域資源と人材の新たな組み合わせによる成長を目指す。

第3に、人や企業の地方分散の促進である。移住促進に加え、関係人口⁸や二地域居住⁹を重視し、都市と地方が支え合う分散型社会の構築を図る。

第4に、AI・デジタル等の新技術を活用した新時代のインフラ整備である。GX・DX基盤の整備を通じて、地域の産業構造転換と外部投資の呼び込みを進める。

第5に、地方公共団体の枠を超えた広域リージョン連携¹⁰であり、経済的競争力の強化を目的とした地域間連携を推進する。

また、関係人口を可視化する「ふるさと住民登録制度¹¹」や、成功事例の横展開を支援する「地創塾¹²」など、担い手確保と知見共有を重視した取組も、代表的な施策である。

図表3は、地方創生1.0と地方創生2.0の政策目標や手法の比較表である。地方創生1.0が人口増加や東京一極集中是正を目標にしていたのに対し、地方創生2.0では人口減少を前提とした地域価値の創出や官民共創を重視している。

⁷ 地方イノベーション創出構想：地域資源、人材、技術などを組み合わせた多様な「新結合」を各地で創出し、地域発のイノベーションを全国に展開することを目指すもの

⁸ 関係人口：特定の地域に継続的に多様な形でかかわる人のこと。

⁹ 二地点居住：主な生活拠点とは別の特定の地域に生活拠点（ホテル等も含む）を設ける暮らし方

¹⁰ 広域リージョン連携：地域の成長につながる施策が面的かつ効果的に展開されるよう、地方公共団体と経済団体や企業、大学、研究機関等の多様な主体が連携し、都道府県域を超えた広域の単位で行われる取組

¹¹ ふるさと住民登録制度：住所地以外の地域に継続的に関わる者を登録することで関係人口の規模や地域との関係性などを可視化し、地域の担い手確保や地域経済の活性化等につなげる仕組み

¹² 地創塾：地方創生に関するステークホルダー同士のつながりを構築しながら、地域課題の解決を目指すため、参加型の塾形式のプラットフォームを開校し、各地域における好事例を普遍化していく取組

図表3 地方創生1.0と地方創生2.0の比較表

	地方創生1.0(まち・ひと・しごと創生総合戦略)	地方創生2.0(基本構想)
年代	2015年～	2025年～
各年の状況	人口と増減: 1億2,709万人(▲14万人) 出生数: 約100万人	人口と増減: 1億2,359万人(▲60万人) 出生数: (2024年約68万人)
目指すもの・目標	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少・地域経済縮小の克服 ・中長期展望として「2060年に1億人程度を維持」を提示し、人口減少を押しとどめる <p>○総合戦略の4つの柱 人口減少を押しとどめる前提での施策展開</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 地方に仕事をつくり、安心して働けるようにする <ul style="list-style-type: none"> ▶地方での雇用の創出が中心 ▶情報通信は当時の技術を前提(ICT・ブロードバンド等) 2. 地方への新しいひとの流れをつくる <ul style="list-style-type: none"> ▶東京から地方への移住施策が中心 3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる 4. 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する <ul style="list-style-type: none"> ▶人口減少を押しとどめる前提での課題解決・対応策 ▶地域連携は行政・生活サービス維持の観点 	<ul style="list-style-type: none"> ・人口規模が縮小しても経済を成長させ、地方を元気にする ・少子化対策により今後の人口減少のペースが緩まるとしても、当面の人口減少が続くことを正面から受け止め、適応策を講じる ・若者や女性にも選ばれる地方を創る <p>○基本構想の政策パッケージの5本柱 人口減少が進む中でも経済成長、地域社会を維持</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生 <ul style="list-style-type: none"> ▶「若者・女性」への着目、人口減少が進む中でも社会を維持 2. 稼ぐ力を高め、付加価値創出型の新しい地方経済の創生 <ul style="list-style-type: none"> ▶人口減少局面でも稼げる地方を創る(新結合による高付加価値化) 3. 人や企業の地方分散 <ul style="list-style-type: none"> ▶関係人口を活かした都市と地方の支え合い 4. 新時代のインフラ整備とAI・デジタル等の新技術の徹底活用 <ul style="list-style-type: none"> ▶生成AI活用や、半導体産業・データセンターの地方分散 5. 広域リージョン連携 <ul style="list-style-type: none"> ▶自治体の区域を超え経済の観点でも官民連携のプロジェクト
	施策の手法・考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・施策の進捗管理のためのKPIを設定 <p>○ソフト事業中心 個々の地方の活性化策 自治体単位の個別事業が中心</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京一極集中の是正 <ul style="list-style-type: none"> ▶地方での雇用創出、子育て等の希望をかなえる、暮らしを守ることで、流出を防ぐ ▶移住施策等、都市から地方への流れを創る ▶若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる ・地方で安定した雇用を創出する <ul style="list-style-type: none"> ▶企業誘致、産業の活性化、ICTの活用のためのブロードバンド整備等 <p>・地方への新しい人の流れをつくる <ul style="list-style-type: none"> ▶地方移住の推進、都会の高齢者が地方に移り住むことを想定した日本版CCRC </p> <p>・時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する <ul style="list-style-type: none"> ▶人口減少、少子高齢化等の課題解決 </p>

(出典) 内閣官房「新しい地方経済・生活環境創生本部(第4回)参考資料4」を基に当研究所にて作成

(3) 地方創生における事業者(企業)と建設業の役割

地方創生は、地域の持続可能性と魅力を高めるための協働型の社会変革であり、実効性を確保するためには、地方公共団体・事業者・住民が役割を明確にしつつ、連携して取り組むことが不可欠である。地方創生では、地方公共団体が地域の将来像を示し制度や資源を整えるコーディネーターとしての役割を担い、事業者が地域資源を具体的なサービスや事業として実装する主体となる。住民は、地域活動への参加を通じて、受益者であると同時に担い手として役割を果たすことが期待されている。

なかでも建設業は、「地域の守り手」として、生活インフラの整備・維持管理や、災害時の応急復旧・除雪など、防災・減災機能を支える重要な役割を担っている。さらに、地域内雇用の

創出や関連産業への波及効果を通じて地域経済の循環を支え、観光基盤や生活環境の整備を通じて地域の魅力向上にも貢献している。

このように、地方創生は多様な主体が共創により進める取組であり、特に建設業は地域の生活基盤と経済を下支えする基幹的な担い手として、今後の地方創生においても重要な役割を果たすことが期待されている。

(4) 建設業の地方創生活動の定義と多角展開の背景

建設業は、社会インフラ整備を通じて地域に重要な役割を果たしてきた。災害対応や防災支援、環境保全、社会福祉といった地域貢献活動には、本業として行われるものと、本業の枠を超えて地域課題の解決や地域活性化を目的に主体的に展開されるものが混在している。そのため、地方創生の議論においては、両者を明確に区別して捉える必要がある。

そこで本調査研究では、道路や公共施設の整備など本業としてのインフラ整備を対象外とし、2014年以降の地方創生政策の文脈を踏まえつつ、本業外で地域の持続性向上を目指す活動を、建設業における地方創生活動として定義する。

なお、2000年代以降の公共事業削減による受注減少は、地方の建設業経営を不安定化させ、多角化や人材・技術・設備といった経営資源の有効活用を求める要因となった。こうした中で、国の指針¹³や支援制度¹⁴を背景に、建設業は農業、福祉、環境、まちづくりなど地域課題に直結する分野へと事業領域を拡大してきた。このことが、建設業が単なる経営対策を超えて、地方創生に主体的に関与するための基盤が形成されるきっかけとなった。

2. アンケート調査

地域建設企業を対象に、地方創生活動のうち事業として実施される取組（以下、「地域貢献事業」とする。）の状況や特徴を把握するためのアンケート調査を実施した。なお、回答企業は各都道府県建設業協会の支部長クラスに相当する企業であることから、建設業界全体の平均と比べて、取組数や意識が高めに表れる可能性がある点には留意が必要である。

¹³ 国土交通省「建設業新分野展開ハンドブック」（2025年10月17日閲覧）

<<https://www.mlit.go.jp/common/000163631.pdf>>

¹⁴ 国土交通省「建設業と地域の元気回復事業」（2026年1月8日閲覧）

<<https://www.cbr.mlit.go.jp/kensei/joseijigyo/pdf/pon.pdf>>

図表4 アンケート調査概要

項目	内容
調査名称	地域維持・発展に資する業務の取組に関するアンケート調査
対象企業	各都道府県建設業協会に加盟する企業のうち、各協会の支部長クラスを中心に選定した約490社
設問内容	(a) 企業情報 <ul style="list-style-type: none"> ・本社所在地(都道府県) ・資本金(「1,000万円未満」「10億円以上」などの7区分) ・従業員数(「4人以下」「301人以上」などの6区分) ・完工高(「5億円未満」「200億円以上」などの6区分) ・主たる事業(「建築」「土木」「建築土木」「その他」の4区分) ・公共工事の受注比率(「30%未満」「90%以上」などの5区分) (b) 地域維持・発展に資する取組 <ul style="list-style-type: none"> ・地方創生に貢献する上で重要な取組意識調査 ・地域貢献事業の取組状況 ・地域貢献事業の取組内容 ・注力する取組 ・事業取組の目的 ・目的に対する効果有無・内容 ・取組のきっかけ ・取り組む上での課題 ・過去に取組を中止した内容
実施期間	2025年8月8日～同年9月12日
実施方法	書面及びWeb回答方式
回答企業数	177社(回答率約36%)

(2) 回答結果の概要

① 所在地

回答会社の本社所在地(図表5)をみると、関東地方と九州地方の回答が多く、四国地方は少ない。しかし、特定地域への偏りのある結果とは言えないため、アンケート分析に当たっては、地域的なバイアスはないと判断する。

図表5 本社所在地¹⁵の回答状況

	件数	%	0%	5%	10%	15%	20%	25%
北海道	8	4.5%						
東北地方	21	11.9%						
関東地方	42	23.7%						
北陸地方	11	6.2%						
中部地方	18	10.2%						
関西地方	19	10.7%						
中国地方	17	9.6%						
四国地方	6	3.4%						
九州地方	34	19.2%						
無回答	1	0.6%						
合計	177	100.0%						

② 資本金

回答企業の資本金（図表6）は「3,000万以上5,000万円未満」が最も多く、「1,000万以上3,000万円未満」が次に多かった。全体として、小中規模の企業が中心であった。

図表6 資本金分布の回答状況

	件数	%	0%	10%	20%	30%	40%
1,000万円未満	0	0.0%					
1,000万以上3,000万円未満	63	35.6%					
3,000万以上5,000万円未満	66	37.3%					
5,000万以上1億円未満	33	18.6%					
1億以上3億円未満	10	5.6%					
3億以上9億円未満	3	1.7%					
10億円以上	1	0.6%					
無回答	1	0.6%					
合計	177	100.0%					

③ 従業員数

回答企業の従業員数（図表7）は、「30～99人」が最多で、「10～29人」と続いた。回答企業は小中規模の企業が中心であり、少人数企業や301人以上の企業は少数であった。

¹⁵ 都道府県の区分は以下のとおり。東北地方（青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島）、関東地方（茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野）、北陸地方（新潟、富山、石川、福井）、中部地方（岐阜、静岡、愛知、三重）、近畿地方（滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山）、中国地方（鳥取、島根、岡山、広島、山口）、四国地方（徳島、香川、愛媛、高知）、九州地方（福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄）

図表7 従業員数分布の回答状況

	件数	%	0%	10%	20%	30%	40%	50%
4人以下	2	1.1%	■					
5～9人	8	4.5%	■					
10～29人	69	39.0%	■	■	■	■	■	
30～99人	75	42.4%	■	■	■	■	■	
100～300人	21	11.9%	■	■	■			
301人以上	2	1.1%	■					
無回答	0	0.0%						
合計	177	100.0%						

④ 前年度完工高

回答企業の前年度完工高（図表8）は「10億以上50億円未満」が最多で、「5億以上10億円未満」、「5億円未満」と続いた。中規模の完工高企業が中心で、50億円以上の企業は少数であった。

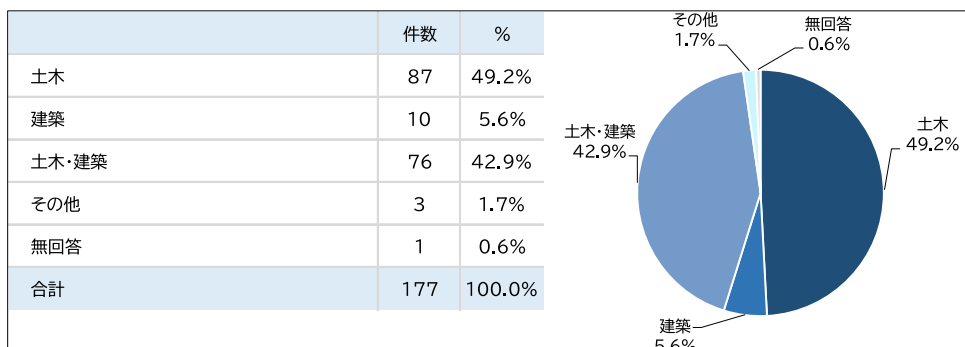
図表8 回答企業の前年度完工高

	件数	%	0%	10%	20%	30%	40%	50%
5億円未満	35	19.8%	■	■	■			
5億以上10億円未満	41	23.2%	■	■	■	■		
10億以上50億円未満	78	44.1%	■	■	■	■	■	
50億以上100億円未満	13	7.3%	■	■				
100億以上200億円未満	5	2.8%	■					
200億円以上	4	2.3%	■					
無回答	1	0.6%	■					
合計	177	100.0%						

⑤ 主たる事業内容

回答企業の主たる事業内容（図表9）は、「土木」が最多で、「土木・建設」と続き、土木分野を中心とする企業が多くを占めていた。

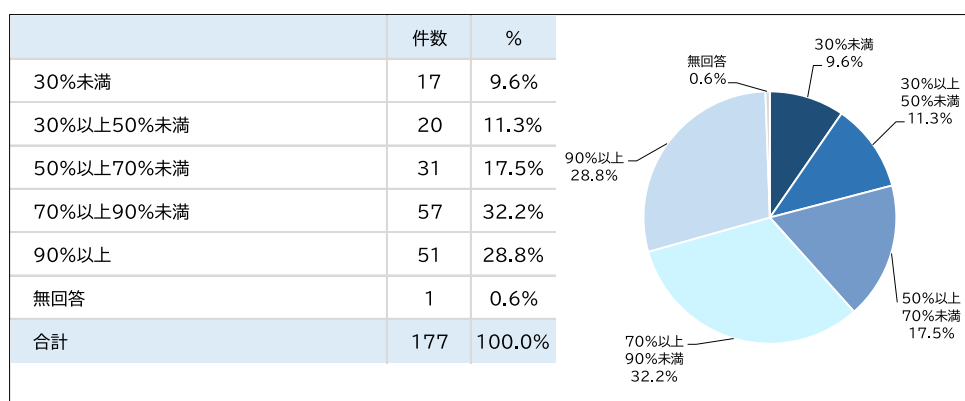
図表9 回答企業の主たる事業内容



⑥ 公共工事受注比率

回答企業の公共工事受注比率（図表 10）は、「70%以上」が半数以上を占め、公共工事を主力とする企業が多数となっている。

図表10 回答企業の公共工事受注比率



(3) 地域貢献事業の取組

① 地方創生に貢献する上で重要だと思う取組

地域建設企業が地方創生に貢献する上で重要と考える取組（図表 11）は、「インフラの維持管理」や「防災・減災対策」である。次いで「地元雇用の維持・創出」、「地域経済の活性化」、「人材育成」と続いている。地域建設企業はインフラ整備や災害対応を通じた地域貢献を重視している傾向がみられる。

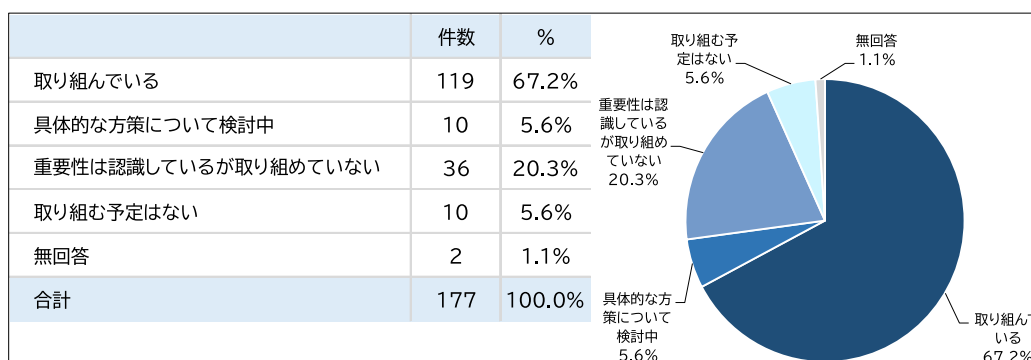
図表11 地方創生に貢献する上で重要だと考える取組（複数回答）

	件数	%	0%	20%	40%	60%	80%	100%	
インフラの維持管理	138	78.0%							
防災・減災対策(災害時の緊急対応など)	144	81.4%							
地元雇用の維持・創出	94	53.1%							
人材育成(若者、女性、高齢者の活用)	47	26.6%							
地域経済の活性化	58	32.8%							
地域住民との協働	15	8.5%							
空き家・遊休施設の利活用	4	2.3%							
地域イベントへの協力	11	6.2%							
その他	3	1.7%							
無回答	0	0.0%							
回答数	177	-							

② 地域貢献事業の取組有無

地域貢献事業の取組有無（図表12）については、「取り組んでいる」と回答した企業は多数を占めており、多くの企業が地域貢献事業に積極的に関与している傾向がみられる。一方で、「具体的な方策について検討中」または「重要性は認識しているが取り組めていない」と回答した企業も約3割存在している。地域貢献の必要性は認識しているものの、何らかの要因により、具体的な取組には至っていない企業も存在することがわかる。

図表12 地域貢献事業の取組有無



③ 取り組んでいる地域貢献事業の内容

取り組んでいる地域貢献事業の内容（図表13）は、「災害対応」が最も多く、地域の安全確保に対する意識の高さがうかがえる。次いで「エネルギー事業」、「まちづくり事業」が続いた。一方で、「農業」、「林業・木材関連事業」、「福祉関連」、「観光関連」などの取組企業は少数であった。

図表13 取り組んでいる地域貢献事業の内容（複数回答）

	件数	%	0%	20%	40%	60%	80%	100%
災害対応(非常時の出動協定など)	102	85.7%						
農業	11	9.2%						
林業・木材関連事業	5	4.2%						
水産業	1	0.8%						
福祉関連(福祉施設運営など)	8	6.7%						
エネルギー事業(太陽光・小水力・バイオマスなど、ガソリンスタンド運営など)	29	24.4%						
観光関連(道の駅・観光施設の運営など)	9	7.6%						
まちづくり事業(空き家や遊休施設・土地の活用など)	23	19.3%						
その他	14	11.8%						
無回答	3	2.5%						
回答数	119	-						

④ 注力している地域貢献事業の内容

企業が最も注力している地域貢献事業（図表14）は「災害対応」であり、次いで「まちづくり事業」であった。災害対応は地域建設企業にとって最も重要な地域貢献分野として位置づけられているといえる。

また、図表13と比較すると、「まちづくり事業」、「農業」、「福祉」、「観光」については、取組数に対して注力している企業の割合が比較的高く、企業にとって重点的な他分野での地域貢献事業となっていることがうかがえる。一方で、「エネルギー事業」については、取組数に比べて注力している企業の割合が低く、主力分野として取り組む企業は少ない。多くの企業にとって、エネルギー事業は補助的・周辺的な関与にとどまっている傾向がうかがえる。

図表14 注力している地域貢献事業の内容

	件数	%	0%	20%	40%	60%	80%	
災害対応	81	68.1%						
農業	3	2.5%						
林業	0	0.0%						
水産業	0	0.0%						
福祉	3	2.5%						
エネルギー事業	5	4.2%						
観光関連	3	2.5%						
まちづくり事業	10	8.4%						
その他	7	5.9%						
無回答	7	5.9%						
合計	119	100.0%						

⑤ 地域貢献事業の目的

地域貢献事業の目的（図表15）としては、「地域社会との共生」が最も多く、「環境保全・防災」や「地域経済への貢献」が続いている。企業が地域との調和や地域の安全・持続性を重視

して取り組んでいることがうかがえる。一方で、「ビジネスチャンスの創出」は限定的であり、地域貢献事業を収益獲得よりも社会的価値の創出を重視していることが示唆される。また、「企業の社会的責任（CSR）の一環」という回答も一定程度みられ、企業の社会的責任の観点から地域貢献を捉える姿勢も確認できる。

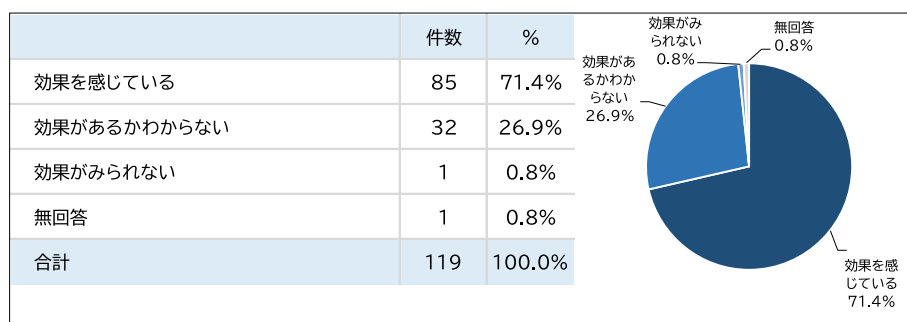
図表15 地域貢献事業の目的（複数回答）

	件数	%	0%	20%	40%	60%	80%
地域社会との共生	71	59.7%					
地域経済への貢献	55	46.2%					
地元資源の活用	19	16.0%					
環境保全・防災	56	47.1%					
地域雇用への貢献	34	28.6%					
ビジネスチャンスの創出	8	6.7%					
企業の社会的責任(CSR)の一環	42	35.3%					
その他	4	3.4%					
無回答	1	0.8%					
回答数	119	-					

⑥ 目的に対する効果の有無と内容

地域貢献事業に取り組む企業の多くは、その目的に対して一定の効果を実感しており、企業活動が地域社会に貢献していると認識している傾向がみられる（図表16）。

図表16 目的に対する効果の有無



地域貢献事業の効果（図表17）は、「地域社会・自治体との信頼関係の向上」が最も大きく、「社会的責任（CSR）の取組として社内外の評価が高まった」との回答も一定数みられた。一方、「新たなビジネス機会が生まれた」の回答は限定的であった。

図表17 効果があったと感じた項目（複数回答）

	件数	%	0%	20%	40%	60%	80%	100%	
地域社会・自治体との信頼関係の向上	73	85.9%							
地域経済への波及効果を実感	17	20.0%							
地域資源や環境への配慮が企業文化に定着	13	15.3%							
社員の地域参画意識が高まった	16	18.8%							
地元人材の定着・育成につながった	17	20.0%							
新たなビジネス機会が生まれた	9	10.6%							
社会的責任(CSR)の取組として社内外の評価が高まった	25	29.4%							
その他	2	2.4%							
無回答	0	0.0%							
回答数	85	-							

⑦ 取組を実施したきっかけ

地域貢献事業に取り組んだ主なきっかけ（図表 18）は、企業の主体的な社会貢献意識であり、「地域社会への貢献のため」や「地域課題の解決のため」といった回答が多くみられた。また、「行政や地域団体からの要請・支援があったため」も相当数みられる。公共事業の削減による受注減少を背景に、政府が多角化展開を支援してきた政策的流れも影響している可能性がある。一方、「国や自治体の補助金・制度を活用する機会があったため」との回答は限定的であり、補助金や制度は取組の直接的なきっかけとなっているわけではないことが示唆される。

図表18 地域貢献事業に取り組んだきっかけ（複数回答）

	件数	%	0%	20%	40%	60%	80%	100%	
地域社会への貢献のため	97	81.5%							
地域課題の解決のため	30	25.2%							
地域資源を活かしたビジネスチャンスの創出のため	19	16.0%							
行政や地域団体からの要請・支援があったため	62	52.1%							
国や自治体の補助金・制度を活用する機会があったため	6	5.0%							
社員・顧客からの要望	6	5.0%							
企業価値向上のため	38	31.9%							
その他	3	2.5%							
無回答	1	0.8%							
回答数	119	-							

⑧ 取り組む上での課題

地域貢献事業の課題（図表 19）として最も多いのは「人材が不足している」であった。次いで「直接的な収益に結びついていない」、「社会への貢献度合いが分かりにくい」が挙げられた。一方、「補助金や助成制度の活用方法がわからない」や「活動に対する理解や協力が得られない」を課題として挙げる企業は少数であった。企業が抱える主な課題は人材不足であり、加えて収益性や成果がみえにくいという事業特性も、取組を進める上での障壁となっている。

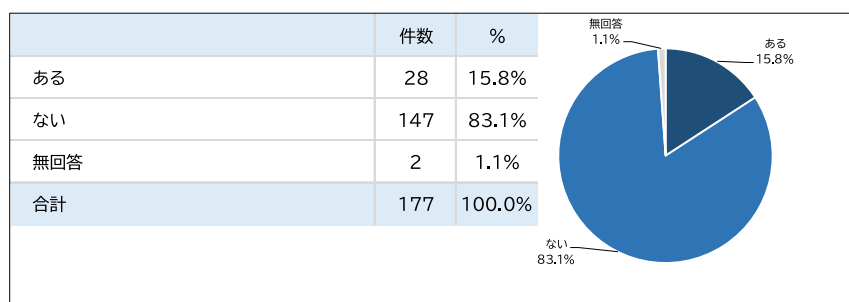
図表19 地域貢献事業を取り組む上での課題（複数回答）

	件数	%	0%	20%	40%	60%	80%
人材が不足している	115	65.0%					
資金(設備投資)が不足している	29	16.4%					
取組に当たっての進め方がわからない (ノウハウの不足)	27	15.3%					
直接的な収益に結びついていない	57	32.2%					
社会への貢献度合いが分かりにくい	40	22.6%					
活動に対する理解や協力が得られない	19	10.7%					
補助金や助成制度の活用方法がわからない	8	4.5%					
その他	10	5.6%					
無回答	6	3.4%					
回答数	177	-					

⑨ 過去に行っていたが中止した取組の有無とその理由

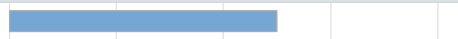


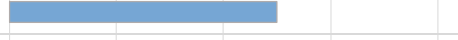
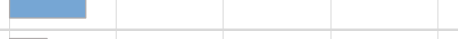
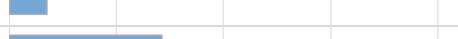
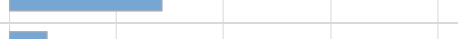
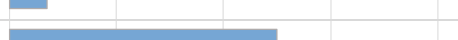
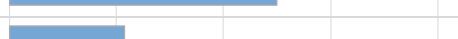
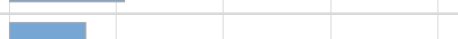

過去に実施していた地域貢献事業を中止した経験（図表 20）があると、回答企業の約 16% が回答した。

図表20 過去に行っていたが中止した取組の有無



地域貢献事業を中止した主な理由（図表 21）は、人的リソースの不足であり、「人的リソースが確保できなかった」や「本業に集中するため」といった回答が多くを占めた。また、「成果が見えにくく継続の意義を感じにくい」（成果の見えにくさ）、「財政的な課題があった」（財政課題）、「知識・情報が不足し取組が困難であった」（ノウハウ不足）といった要因も中止の背景として挙げられている。一方で、「コロナや災害など外部環境の変化によるもの」や「地域住民・自治体との連携の難しさ」といった理由は少数にとどまった。

図表21 過去に行っていたが中止した理由（複数回答）

	件数	%	0%	10%	20%	30%	40%
財政的な課題があったため(補助金・交付金の終了/減額による)	7	25.0%					
人的リソースが確保できなかった(時間・人材の不足)	10	35.7%					
知識・情報が不足し、取り組みが困難であった	6	21.4%					
成果が見えにくく、継続の意義が感じられない	7	25.0%					
地域住民や自治体との連携の難しさ	2	7.1%					
地域ニーズとのミスマッチによる	1	3.6%					
コロナや災害など外部環境の変化による	4	14.3%					
担当者が退職したため	1	3.6%					
本業に集中するため	7	25.0%					
その他	3	10.7%					
無回答	2	7.1%					
回答数	28	-					

(4) 自由記述欄の分析

アンケート調査における「今後の地域建設業の在り方」に関する自由記述（空欄及び「意見なし」を除く 74 件）は「建設業の役割」「経営課題・制度改善」「人材確保・育成」「災害対応」「イメージ向上・広報」「DX・生産性」の 6 つの分類の意見にわかれた（図表 22）。

最も多かったのは「建設業の役割」に関する意見で、39 件であった。地域に根ざした存在としての意識が強く、「地域の守り手」「町医者的存在」といった表現が多く見受けられ、災害対応や生活インフラの維持に対する強い自負がうかがえる内容となっていた。

次いで多かったのは「経営課題・制度改善」（同 39 件）であり、公共事業の発注量や予算の安定化を求める意見もみられた。

また、「人材確保・育成」（29 件）や「災害対応」（17 件）に関する意見も多くみられ、地方における若手人材の不足や高齢化、技能継承の深刻化が課題として挙げられており、待遇・給与の改善や働き方改革の推進に加え、女性や外国人材の活用を求める意見もみられた。

さらに、「イメージ向上・広報」（9 件）や「DX・生産性」（2 件）に関する意見も一部にみられ、若者離れを防ぐための業界の魅力発信の必要性や、DX 導入の遅れへの懸念、支援策の充実に求める意見が確認された。

図表22 アンケート調査自由記述欄（主な意見）

分類	主な意見
建設業の役割	<ul style="list-style-type: none"> ・地域建設業は作って終わりのゼネコンと違い、その土地から逃れられない業種である。地域と共に地域を守る存在。 ・地域の町医者として、なくてはならない存在だと考えている。災害や除雪など、普段から地域に必要とされる存在であるべき。 ・地域に根差した企業である以上、地域から必要とされる企業でなければならない。そのためには地域とどう共存していくか、また地域と共にどう発展・成長してくかが重要。
経営課題制度改善	<ul style="list-style-type: none"> ・地域建設業は地域の防災減災、雇用、経済からなくてはならないが、特に地方は事業量に左右され安定した経営に課題がある。 ・地元企業の公共工事と税金還元、最低制限価格の算出方式に問題。 ・人口減少・少子高齢化で企業の将来が見通せず、合併なども視野に入れて存続を図るべき。
人材確保育成	<ul style="list-style-type: none"> ・人材不足及び若手の育成等はこの地域建設業でも課題であるため、より働きやすい環境作りや整備を行っていければ地域活動としても良いと考えている。 ・地域インフラの守り手としての建設業ではあるが、就労者数が減少し、高齢化が進んでいる。若い職員の確保が難しい現状。
災害対応	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時活動に従事可能な体制整備がまず最優先であり、その結果、地域との連携が生まれる。 ・災害時だけ頼られて平時の事業量が減る状況では、地域を守る体制を維持できない。 ・防災事業の前倒しで発生の減少に努めるべき。
イメージ向上広報	<ul style="list-style-type: none"> ・暗いイメージを一新して、地域の守り手としての存在価値をいかに周知して市民に認知してもらうかが課題。 ・建設業の災害対応等がメディア報道関係に取扱いが少ない。
DX・生産性	<ul style="list-style-type: none"> ・建設DXなどの必要なデジタルツールを無償で開放・提供し、現場への導入スピードを飛躍的に高める施策を望む。

(5) まとめ

本アンケート調査により把握した、地域建設業における地域貢献事業の全体像を、以下のとおり整理した。

図表23 アンケート結果（まとめ）

区分	主な特徴
重視される取組	防災・減災とインフラ維持が圧倒的に重要視されている。
取組状況	約7割が地域貢献事業を実施し、約3割は必要性を認識しつつ未実施である。
取組内容	災害対応が突出し、その他の分野（農業・観光・福祉など）は限定的である。
目的	地域との共生や防災・環境保全が中心で、収益目的の取組は少ない。
効果	信頼関係の向上が最も大きく、ビジネス機会の創出は限定的である。
課題	人材不足が最大の課題であり、収益性の低さ、成果の見えにくさも背景にある。
今後の地域建設業への展望	「地域の守り手」としての役割意識が強い。公共事業の安定化、人材確保・育成、災害対応力の維持、業界イメージ向上、DX推進などが求められている。

3. ヒアリング調査

建設企業へのヒアリング調査では、地方創生に関する取組を「事業として実施する地域貢献事業」と「事業外での地域貢献」に区分し、それぞれの内容や目的、効果、課題、今後の展望を把握した。あわせて、他地域への展開可能性や、建設業を持続的に営むために必要な政策についても確認した。

調査対象企業は、前項のアンケート調査対象企業及び地域未来牽引企業¹⁶の中から、地域や事業規模を踏まえ、特徴的な取組を行っている企業（図表 24）を選定した。

図表24 ヒアリング企業一覧

企業名	地域	資本金	従業員数	事業内容
草野作工株式会社	北海道江別市	9,000万	69	土木／建築／とび・土工・コンクリート／鋼構造物／舗装／造園／水道施設／解体(特定建設)
加賀建設株式会社	石川県金沢市	5,400万	134	建設業(土木／建築／港湾・海上／道路・橋梁・河川等)、製造業、宿泊業、飲食サービス業
ミタニ建設工業株式会社	高知県高知市	2,000万	183	総合建設業(土木・建設・舗装)、地域活性化事業
株式会社東組	和歌山県和歌山市	2,000万	60	総合建設業(土木・河川橋梁・港湾・地盤改良・下水道・浚渫・道路・舗装・建築)
桑畑建設株式会社	鹿児島県南九州市	2,000万	33	特定建設業(土木・舗装・解体・とび土木・水道施設・建築・造園)

(1) 草野作工株式会社（北海道江別市）

① 多角的な業務取組

草野作工株式会社は、1936年の創業以来、道央圏で公共土木工事を手がけ、特に橋梁工事で豊富な実績を持つ地域密着型の建設会社である。農業生産、太陽光発電、発酵ナノセルロース開発、土木機械開発など多角化にも取り組んできた。

農業では4.5ヘクタールの自社農地を活用し、農業法人「草野農場」を設立した。カノコソウの受託生産や黒ニンニクの製造販売を行ってきたが、近年は縮小傾向にある。太陽光発電は共同出資会社を通じて道内4か所で発電事業を展開してきた。

現在は、製糖副産物を活用する「発酵ナノセルロース事業」を成長分野として強化している。大学との共同研究や補助金制度を活用し、本業の安定収益を基盤に新素材開発を進めている。ナノセルロース研究は専任スタッフが担当し、建設現場とは独立した専門体制で運営している。資金面でも補助金活用による先見的な対応を行っており、「地域未来牽引企業」に選定されている。

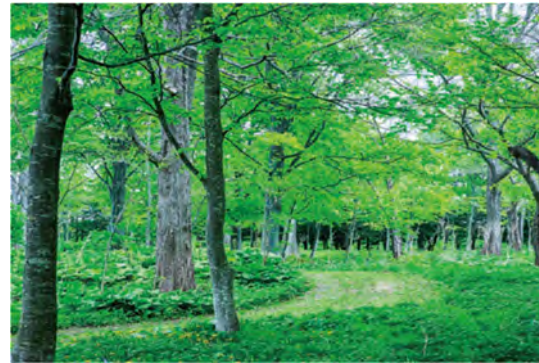
¹⁶ 地域未来牽引企業：地域内外の取引実態や雇用・売上高を勘案し、地域経済への影響力が大きく、成長性が見込まれるとともに、地域経済のバリューチェーンの中心的な担い手、及び担い手候補である企業として、経済産業省に認定された企業

また、人材確保と育成を重視し、雇用創出や技術承継に向けて週休2日制やDX推進など働き方改革にも取り組んでいる。

② 地域貢献とCSR活動

同社は、橋梁建設による河川環境への影響を踏まえ、江別市篠津にある「しのつ河畔林(図表25)」の整備を起点に、現在は全道5か所で河畔林の保全を続けている。これらの活動は1995年設立の「草野河畔林トラスト財団」を通じて行われ、地域住民・行政・大学と連携し、環境教育・環境保全を目的に展開している。2025年には財団が奄美大島・龍郷町と包括連携協定を結び、現地での体験活動や教育民泊などとおして次世代を担う人材育成にも取り組んでいる。

図表25 し の つ 河 畔 林 (散 策 路)



(出典) 取材先提供資料

また、酪農学園大学との外来種除去や自然セミナーの開催を通して、国交省指定の「河川協力団体¹⁷⁾」として自然保護思想の普及啓発を図っている。社内では財団活動が定着しており、建設現場のCO₂排出量の約10%を財団に寄付することで、環境負荷低減にも寄与している。

防災面では、国交省・北海道・江別市と災害協定を結び、水防協力団体として即応体制を整備した。本社や現場に緊急資材を備蓄し、地域と情報共有しながら災害時の資材提供も行っている。隣接する「草野作工DXセンター(図表26)」は災害時の情報拠点として機能しており、地域の防災力向上に貢献している。また、防災用ヒーターの寄贈など継続的支援を通じ、企業としての存在意義を発揮している。

図表26 草野作工DXセンター(外部・内部)



(出典) 当研究所による撮影(2025年7月29日)・取材先提供資料

¹⁷⁾ 河川協力団体制度：自発的に河川の維持、河川環境の保全等に関する活動を行うNPO等の民間団体を支援する制度

③ 地域課題と今後の展望

同社は、防災活動を社会課題への取組の一環と位置づけている。また、地域密着型の企業として認証制度取得や広報活動を通じて若者の雇用促進と業界イメージの向上に努めている。建設業界は魅力ある分野である一方で、学生数の減少など人材確保に課題があり、CM放映などで認知向上を図っている。社員60名規模の中小企業として安定的な少人数採用を目指し、離職率も低くなり定着に成果を感じているという。

将来的には老朽化した社会インフラへの対応を重視した国主導による長期的な施策が不可欠と考えている。建設業の持続可能性には、変化に対応できる制度設計と、既存インフラの段階的な補強・改修が重要であり、柔軟な企業体制の構築が必要と考えているという。

(2) 加賀建設株式会社（石川県金沢市）

① 多角的な業務取組

加賀建設株式会社は、木造船製造から始まり、建築・土木工事へと事業を広げ、1943年の創業以来80年以上にわたり地域インフラ整備に貢献してきた建設会社である。

創業より「人材重視」と「地域課題への責任」を掲げてきたが、2020年に現社長・鶴山雄一氏が就任して以降、インフラ整備に加え、地域活性化を軸とした多角経営を展開している。

金石地区では「複合施設コッコレかないわ（図表27）」や「お味噌汁食堂そらみそ」、カフェ「Ten riverside」、和食料理店「空潮 空汐」などの飲食事業を展開し、食文化を通じて地域の魅力を発信している。また、「金棒茶¹⁸」の海外展開や古民家を活用した学びの場「金石町家（仮）（図表28）」など、教育・世代間交流の取組も行っている。

図表27 複合施設コッコレかないわ



(出典) コッコレかないわウェブサイト
<<https://coccolle-kanaiwa.jp/>>

図表28 金石町家（仮）



(出典) 加賀建設株式会社ウェブサイト
<<https://kagaken.co.jp/>>

これらの事業は建設業とは別個ではなく、「地域の暮らしを支える」という理念に基づく取組だという。能登半島地震の際には、港町同士のつながりを生かし、自社敷地で出張輪島朝市

¹⁸ 金棒茶（かなぼうちゃ）：煎茶などの製造過程で出るお茶の茎の部分だけを焙煎したもの

19を開催するなど、地域復興にも積極的に関わった。

多角経営の展開では専門人材の不足や収益確保といった課題があるものの、全体として社会性と経済性のバランスを重視し、地域に調和した事業を進めている。

学びの事業は収益面で難しさがあるが、地域に不可欠と位置づけ、自社資金で自由度を保ちながら運営している。一方、お茶の海外展開では補助金を活用し、分野ごとに最適な資金調達を行っている。飲食事業は基本的に自前運営である。

また、人材育成にも力を入れ、社員の発想力を生かした新事業が生まれ、挑戦を評価する文化が根付き、若手の成長意欲も高まっている。

② 地域貢献と CSR 活動

同社は「人に喜ばれる仕事」を理念に、地域貢献を CSR ではなく企業の使命として実践している。2010年頃からはSDGsにも取り組み、国土保全工事を通じて海洋資源や地域資源の保全に寄与してきた。小松人工リーフ工事(図表29)では砂浜保全の環境整備や防災活動に継続的に関わり、地域住民から高く評価されている。

また、地域団体・地方公共団体・企業と連携し、金石地域での出張輪島朝市など、SDGs目標17を体現する取組も推進している。被災地支援にとどまらず、地域間交流を通じた持続可能なコミュニティ形成に貢献している。

地域活動では社名を前面に出さず裏方として支援し、自然な信頼関係を構築している。社員にも「困っている人を助ける」という価値観が浸透し、提案型の企業風土が育っている。さらに、地域資源を活かした飲食・物販事業で雇用を生み、周辺企業にも良い影響を与えている。

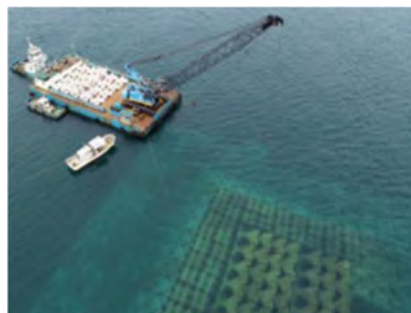
③ 地域課題と今後の展望

少子高齢化が進む中、同社は地域に根差した持続可能な建設業の再構築を目指している。建設業を「国民の命と生活を守る基幹産業」と捉え、防災・国土強靱化への重点投資の必要性を強調している。

業界全体では多重請負構造による生産性低下や技術者の待遇が課題であり、企業間連携による効率化や適正な報酬体系の整備が若者の就業意欲向上と地域活性化につながると考えている。

今後は水中ドローンなどの先端技術導入や、スタートアップ・教育機関との連携による地方

図表29 小松人工リーフ工事



(出典) 加賀建設株式会社ウェブサイト
<<https://kagaken.co.jp/>>

19 出張輪島朝市 (2025年12月18日閲覧) <<https://s-wajima-asaichi.com/>>

版オープンイノベーションを推進。さらに、食文化や学びの場づくりを通じて地域課題の総合的な解決を図る方針である。

教育面では AI 時代に対応した人材育成を重視し、社員の基礎学力向上や学び直しを支援している。若者が努力の成果を実感できる仕組みづくりや、企業が教育機会を提供する社会の実現を目指している。

(3) ミタニ建設工業株式会社（高知県高知市）

① 多角的な業務取組

ミタニ建設工業株式会社は、1956年の創業以来、土木・建築・舗装工事を中心に地域のまちづくりに貢献してきた総合建設会社である。創業時から「地域に役立つ企業でありたい」という理念のもと、清掃活動や防犯パトロールなどの地域貢献を精力的に継続してきた。

2012年の官製談合事件による長期指名停止を契機に、公共工事依存から脱却し、民間主導の新事業を模索。その中で太陽光発電事業（図表 30）に注力し、宮地電機株式会社や三菱商事パワー株式会社と連携して四国最大級の「高知ソーラー発電所」を運営するまでに成長した。これを機に地域創生事業部を設立し、PFI 事業、廃ビル再生、地域イベント運営など、地域資源を活かした事業を広げている。

また、若手採用の強化、働き方改革、女性活躍支援など人材育成にも力を入れ、新卒離職率ゼロを達成した。単なる多角化ではなく、地域課題を事業で解決する姿勢が同社の特徴となっている。

② 地域貢献と CSR 活動

同社は、創業以来「地域とともに歩む企業」であることを掲げ、地域清掃、学校支援、防犯パトロール、防災イベント、児童への鉛筆寄贈、地元キャラクター「やいろちゃん」の読み聞かせなど、多様な CSR 活動を積極的に継続してきた。これらは単なるボランティアではなく、社員が主体的に参加する「参加型 CSR」として位置づけられ、地域との信頼関係の構築やミタニブランドの認知向上に寄与している。

同社の CSR 理念は「永続する未来をつくる」という明確なビジョンに基づき、建設業を地域の安全・安心・活力を生み出す「地域づくり産業」として捉えている。この理念が社員のモチベーション向上や採用力強化、地域企業との協働促進にもつながり、企業文化として定着している。

こうした地域密着の姿勢をさらに発展させる形で、同社は 2024 年 3 月、高知県奈半利町と地域活性化に関する包括連携協定（図表 31）を締結した。これは、人と地域の交流を通じて地域創生を進める「ミタニビレッジ構想」の第一歩であり、持続的発展と新たな価値創出を目指す官民連携モデルとして位置づけられている。

奈半利町は少子高齢化や人口減少といった課題を抱える一方、地域愛と再生への強い意欲を持つ地域であり、同社はその思いに共鳴して共創拠点として選定した。旧加領郷小学校を、防災・自然体験・宿泊・カフェなどを備えた多機能施設として再生する計画が進められており、地域交流と教育・観光・防災の拠点として活用される予定である。さらに、官民協働で広報やイベントを展開し、奈半利町のブランド力向上と地域共創の推進を図っている。

③ 地域課題と今後の展望

同社は、人口減少や経済縮小が進む地方において、①生活インフラの整備・保全を通じた地域基盤の維持、②土木・建築技術と「運営力」を活かした交流人口の拡大と魅力あるまちづくり、③企業・住民・行政との連携による若者が住み続けたいくなる環境づくり、の3点を重要な役割と捉えている。

地域創生活動では、地域に埋もれた価値を掘り起こし、住民との対話を起点に事業を構築するプロセスにこそ普遍性があると考えており、この手法は他地域にも応用可能としている。

今後は地域産業支援を強化し、資金だけでなく人材・ノウハウも提供することで、地域事業と自社がともに成長できる関係づくりを目指す。

また、建設業界全体としては、制度改革や人材育成、地域活性化の支援など、地域に根ざした持続可能な取組を後押しする仕組みが必要だと考えている。

図表30 太陽光発電事業



(出典) ミタニ建設工業株式会社公式ウェブサイト
<<https://www.mitaken.co.jp/>>

図表31 奈半利町とミタニ建設工業株式会社との包括連携協定締結式



(出典) 奈半利町ウェブサイト
<<https://www.town.nahari.kochi.jp/>>

(4) 株式会社東組（和歌山県和歌山市）

① 多角的な業務取組

株式会社東組は、1964年の設立以来、雑賀崎漁港を拠点に海上工事を主力とし、トンネル・橋梁など幅広い公共土木工事を手がけてきた地域建設会社である。近年は、地域資源の活用と

雇用創出を目的に、観光や農業など新分野にも事業を拡大している。

観光分野では、東横インとのフランチャイズ契約により宿泊事業を開始した。その後、老朽廃旅館を耐震補強・軽量化して自社ホテル（図表 32）として再生し、空き施設の活用と景観向上を実現した。自社ホテルでは日本人旅行者向けに「穏やかな非日常空間」を提供している。

農業分野では、2021年に若手農家と共同で「紀の川トマトファーム（図表 33）」を設立し、高品質トマトを自社ブランド「ト・マーレ」としてオンライン市場や百貨店、レストランへ販売。伊勢丹での取り扱いも始まり認知度が向上している。収益化は途上だが、粉末やジュースなど加工品の開発も検討中で、農協に依存しない独自流通モデルとして行政からも注目されている。

図表32 Wakanoura Nature Resort
EPICHARIS



（出典）Wakanoura Nature Resort EPICHARIS 公式ウェブサイト<<https://www.epicharis.jp/>>/

図表33 紀の川トマトファーム



（出典）紀の川トマトファーム公式ウェブサイト<<https://kinokawa-tomato-farm.com/>>/

② 地域貢献と CSR 活動

同社は、地域社会との共生を企業理念の中心に据え、インフラ整備に加えて、地域住民・行政との連携、イベント協賛、寄付活動など幅広い CSR 活動を継続している。特にスポーツ大会や地域行事の支援を通じ、地域住民との信頼関係を築いている。

社内制度にも CSR 理念が反映されており、出産支援金や男性育休の推進など、社員と家族を重視した働き方改革を実施した。社員満足度の向上が企業の安定と地域発展につながるという考えのもと、人を大切にする経営を進めている。

観光・農業への参入も地域貢献の延長線上にあり、観光事業では老朽施設の再生による景観向上、農業事業では若手農家の育成と地域内の産業循環を実現している。こうした取組は行政からも注目されている。

③ 地域課題と今後の展望

同社が直面する最大の地域課題は「人材確保」であり、工業高校への積極的な採用活動を続けているものの、若年層の確保は依然として難しい状況にある。今後は建設・農業・観光のシ

ナジーを活かし、若者が誇りを持って働ける地域産業モデルの構築を目指している。

農業分野では、水耕栽培の拡大によって気候変動リスクを抑えた持続可能な生産体制への転換を進めており、将来的には加工・輸出にも取り組み、高品質トマトを海外富裕層市場へ展開する構想を描いている。これにより、地方発の新たなブランド価値と地域経済の柱づくりを目指している。

経営面では「守りより攻め」を掲げ、創業以来のチャレンジ精神を次世代へ継承することを重視している。短期的利益にとらわれず、地域とともに成長する長期的視点で、社会に必要とされ続ける企業を目指している。

(5) 桑畑建設株式会社（鹿児島県南九州市）

① 多角的な業務取組

桑畑建設株式会社は、1968年の創業以来、土木工事を中心に地域のインフラ整備や防災・減災に取り組んできた。過疎化が進む中、商工会・警察・消防・PTAなど幅広い地域活動に参加し、地域社会に貢献している。また、運送・産廃処理・農業・観光などのグループ会社を持ち、多角化経営を進めている。

農業分野では、約20年前に収益性の高い作物としていちごに着目し「K観光農園(図表34)」を開設した。補助金や人材面の制約がある中で自力運営を続け、現在は設備償却を終え、いちご狩りを中心とした観光農園として地域に根付いている。林業では、バイオマス発電向けの木材チップ供給を行うため林業登録を行い、産廃処理と併せて事業を展開している。

観光事業では、先代が始めた温泉施設を「川辺K温泉(図表35)」として運営し、地域で高い知名度を持つ。季節変動や設備老朽化、人材確保など課題はあるものの、家族経営で事業を維持してきた。

図表34 K観光農園



(出典) 桑畑建設株式会社公式ウェブサイト
<<http://www.kuwahatakensetsu.co.jp/>>

図表35 川辺K温泉



(出典) 桑畑建設株式会社公式ウェブサイト
<<http://www.kuwahatakensetsu.co.jp/>>

多角化の過程では外部支援が乏しく、人材・資金・ノウハウ不足に直面しながらも、いちご

農園で県内初の高設栽培²⁰を導入するなど挑戦を重ねてきた。農業・観光事業では主婦層のパート雇用を生み、林業や建設業の資格取得など多様な免許を備えることで、将来の事業展開に柔軟に対応できる体制を整えている。

② 地域貢献と CSR 活動

同社は、本業以外でも積極的に地域貢献を展開している。災害対応に加え、草刈りや道路整備、地域行事への参加、温泉事業と連動したグラウンド・ゴルフ大会（図表 36）の開催などを通じて地域交流を深めている。大会は現在約 600 人規模の恒例行事として定着している。また、男子バレーボールチーム「FRAGOLAD 鹿児島²¹」のスポンサー活動などにも取り組んでいる。

図表 36 第 16 回 川辺 K 温泉お客様感謝グラウンド・ゴルフ交流大会



（出典）桑畑建設株式会社Instagram²²

また、大雨や鳥インフルエンザなどの緊急時には建設業の強みを活かし、土砂撤去や河川対策など地域の安全確保に努めている。防災活動では建設業協会が行政と災害協定を結び、台風被害対応など迅速な活動を展開している。

これらの活動は本来地域住民や行政が担うべき部分を補うものであるが、同社は地域企業として当然にすべきことで、率先して関わることが不可欠と捉えている。しかし、地域貢献に対する入札制度上の評価が限定的であるため、不公平感も感じているという。

同社はこうした課題を抱えつつも、協会や組合を通じて国に国土保全の重要性を訴え、地域社会への責任を果たす姿勢を貫いている。行政や地域住民との連携を重視し、みらい創生協議会²³を設立して学校跡地や県施設跡地の整備など多様な活動を継続してきた。

今後は組織力の強化と公共事業の発注による建設業の育成が、地域の持続性と過疎化防止に

²⁰ 高設栽培：地面から一定の高さに苗床を設置する栽培方法。いちごの栽培で広く採用されている

²¹ FRAGOLAD 鹿児島：鹿児島県初の男子プロバレーボールチーム（2026年1月5日閲覧）

<<https://fragoladkagoshima.jp/>>

²² 桑畑建設株式会社公式Instagram（2026年1月5日閲覧）：

<https://www.instagram.com/kuwahata_group/>

²³ 南九州市みらい創生協議会：南九州市の観光開発や産業振興等の発展に寄与するために、市内の各界融資によって組織された団体

不可欠であると感じているという。

③ 地域課題と今後の展望

同社によると、建設業界は人口減少と高齢化の加速により経営環境が厳しさを増しているという。働き方改革の流れの中で休暇の拡充と給与引き上げという二重の課題に直面し、国や県が担うべき責任が企業に押し付けられていると、不満も感じている。特に技術者不足は深刻で、災害対応など重要な場面で人手が足りなくなる懸念があるという。さらに物流停滞による物価上昇が国民全体に負担を与えているとし、給与水準が追いつかない現状を踏まえ、公共事業単価の引き上げは不可欠と訴えている。

地域貢献事業については、人口減少や高齢化の影響で地域貢献の取組が限界に近いという。無理な拡大は経営を危うくするため、会社規模や地域状況に応じた現実的な方向性を定め、できる範囲で着実に取り組むことが持続的な活動につながると考えている。

また、地域建設業の持続可能性の確保に向けて、DX への積極的な取組を進めており、ICT 技術の導入により省力化や効率化が実現している。また、人材育成にも力を入れ、新入社員教育や免許取得支援、外部講習の活用などを通じて若手を育成している。

同社は行政には ICT や人材育成のための補助金制度の拡充が不可欠と訴える。今の補助金制度は、申請から受け取るまでの手続きが複雑で時間もかかるため不満が多く、より自由度の高い制度の必要性を強調している。

(6) まとめ

本ヒアリング調査において、アンケートで把握された全体傾向を補完する形で示された地域建設企業の取組背景や具体例の特徴は、以下のとおりである。

図表37 ヒアリング調査のまとめ

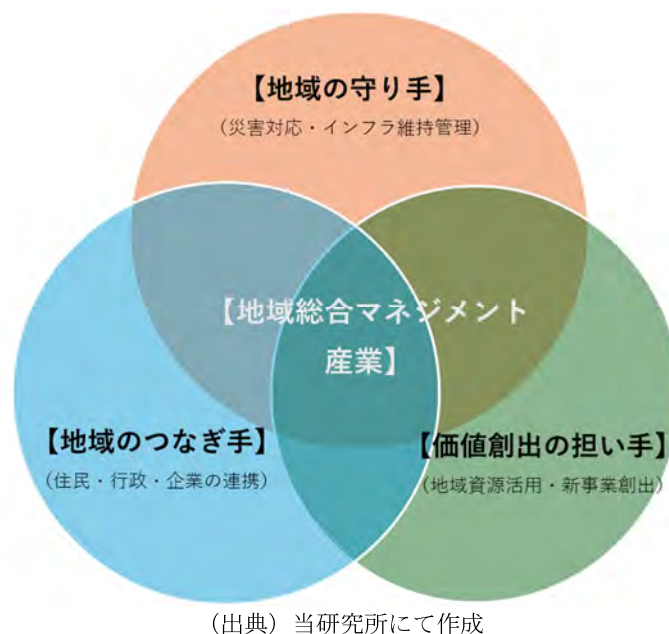
項目	主な特徴
地域貢献事業	農業・観光・不動産・地域活性化など、多様な分野へ事業を広げる動きがみられる。
事業外の取組	地域行事への参加、地域団体との協働、自治体との包括連携協定、産官学連携の推進など、住民とのつながりを重視した地域密着型の取組がみられる。
開始背景	公共事業減少による経済的要因と、2015年以降の社会課題への意識の高まりによる主体的取組の双方みられる。
動機(目的)と方法	地域資源の再活用、地域経済の活性化が中心であり、分社化や研究機関連携など多様な手法の活用がみられる。
効果	企業イメージ向上、雇用維持・獲得、社員意識の変化などの効果が確認された。
課題	多角化を進める上で、専門人材や情報の不足が課題として挙げられ、事業化に向けては設備投資の負担や収益性の低さが障壁となる。
今後の地域建設業への展望	経営基盤の安定が前提となる。経営評価制度の見直し、適正な報酬水準、工事費引上げなどの改善を求める声がみられた。

4. 地方創生における建設業の役割と課題

(1) 地方創生における地域建設業の役割

アンケート調査とヒアリング調査を通じて、多くの地域建設業が地方創生活動に取り組んでおり、地域建設業が地方創生において重要な役割を担っていることが示された。これらの取組は、第1項で示した「地域インフラの担い手」「災害時の応急対応」「地域経済の中心」といった基盤的役割を土台としつつ、「地域の守り手」「地域のつなぎ手」「価値創造の担い手」という3つの役割（図表38）として整理できる。

図表38 地域建設業の役割（概念図）



① 「地域の守り手」の役割

建設業は、地域インフラを継続的に支える基盤産業であると同時に、災害時の緊急対応や除雪作業などを通じて、行政と連携しながら地域住民の生命・生活を守る役割を担っている。特に、迅速な対応が求められる局面において、地域の最前線で行動し、地域の持続可能性に貢献している点は、地域建設業ならではの重要な機能である。

② 「地域のつなぎ手」の役割

建設業は、日常的な地域活動やボランティア活動等を通じて、住民、行政、企業といった多様な主体を結び付け、協働を促進している。これらの取組は、単なる社会貢献にとどまらず、地域コミュニティの結束を高め、地域課題の解決に向けた協力関係を構築する基盤となっている。

③ 「価値創出の担い手」の役割

建設業は、地域の森林資源、農地、空き家などの地域資源を活用し、新たな事業やサービスの創出に取り組むことで、地域課題の解決に貢献している。これは建設業の枠を超え、地域に新しい価値をもたらす取組であり、地域経済の持続性を高める役割を果たしている。

これらを総括すると、地域建設業は、従来の建設業の枠組みを超え、地域を維持・発展させるために必要な業務を担う「地域総合マネジメント産業」として位置づけることができる。

(2) 持続可能な地方創生活動のための課題

地域建設業が3つの役割を持続的に果たす上で、地域建設業を取り巻く構造的課題と、地方創生活動に内在する課題が存在する。アンケート及びヒアリングの調査結果を基に、課題をテーマ別に整理する。

① 人材不足

地域建設業における最も深刻な課題は人材不足である。少子高齢化により技術者・技能労働者の確保が困難となっており、特に中小企業では影響が大きい。アンケート調査では、地域貢献事業の課題として65%が人材不足を挙げ、活動中止理由でも36%が同様であった。

ヒアリング調査でも、農業事業の撤退検討（草野作工株式会社）や地域活動継続の限界（桑畑建設株式会社）など、人材不足が活動の持続性を左右する事例が確認された。

また、多角化事業では専門人材の不足も一部でみられ、ノウハウ不足により事業撤退に至った例（株式会社東組）もある。

② 地域需要減少と経営基盤の脆弱性

人口減少や税収減に伴う公共事業の縮小、企業活動の縮小などにより、地域需要は減退傾向にある。地域建設企業の売上基盤を縮小させるだけでなく、地域社会の維持にも影響する構造的課題と考える。

中小企業が多い地域建設業では、資金力・人材力・経営資源が限られ、景気変動や資材価格の高騰などの外部環境の変動に対して脆弱である（桑畑建設株式会社）。その結果、必要な設備投資や人材育成への投資が進みにくく、災害対応力や地域インフラ維持の体制確保にも影響が生じている。

③ 収益性の低さとインセンティブの弱さ

地方創生事業は、収益性が相対的に低い事業である。アンケート調査でも、32%の企業が「収益性の乏しさ」を主要な課題として挙げており、事業としての持続性が確保しにくい状況があ

る。企業が取り組む、防災支援、イベント協賛、社会福祉活動などは、地域維持に不可欠な役割を果たす一方で、ボランティア性が強く、直接的な収益を生みにくい取組である。

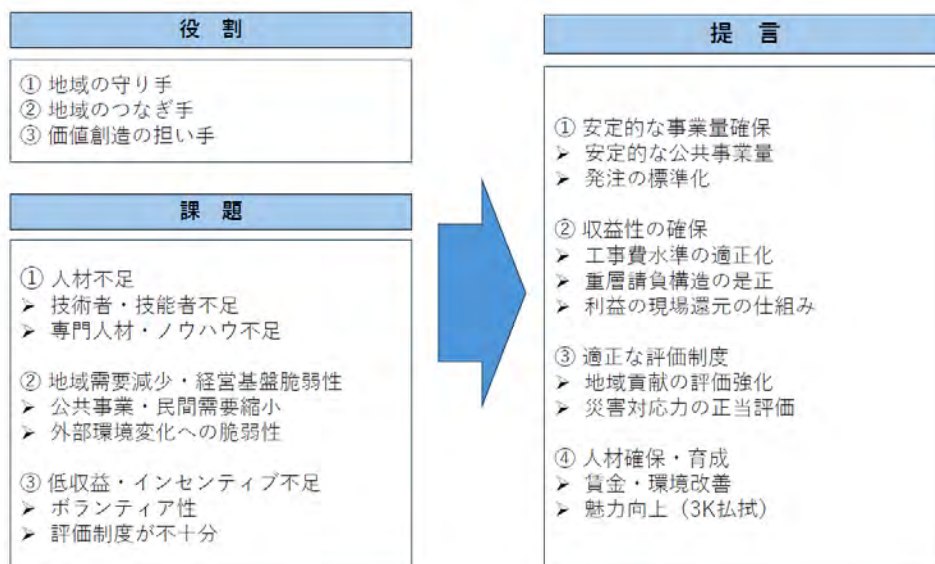
さらに、ヒアリングにおいて、地域貢献に対する総合評価方式での加点が限定的であるため、活動への十分なインセンティブになっていない点も指摘された（桑畑建設株式会社）。

人材リソースが限られる地域建設企業にとって、収益性が低くインセンティブも弱い状況では、活動継続が困難となり、縮小や撤退を検討せざるを得ない。

5. 持続可能な地方創生活動に向けた提言

前述の課題を踏まえ、地域建設企業が「地域の守り手」「地域のつなぎ手」「価値創造の担い手」としての役割を安定的に発揮するためには、以下の制度的・政策的な支援が必要である。

図表39 持続可能な地方創生活動に向けた課題と展望



（出典）当研究所にて作成

① 安定的な事業量の確保

地域建設企業が地域活性化活動を継続的に行うためには、まず本業の安定性が前提となる。事業量が不安定な場合、技術者や技能労働者の雇用維持が困難となり、人材流出を招く。災害対応や地域維持管理といった公共性の高い役割を果たす上でも、安定した雇用基盤は不可欠である。

また、公共工事の発注が年度末に偏る「繁忙差」は、経営の不安定化だけでなく、長時間労働の温床ともなっている。発注の平準化は、労働環境の改善に加え、資材調達や機械稼働の効率化、適正な工期確保による品質向上など、多方面で効果をもたらす。

② 収益性の確保

経営基盤の安定には、安定した事業量の確保に加えて、本業で適正な利益を確保することが不可欠である。そのためには、妥当な歩掛に基づく工事費水準の適正化が求められる。さらに、建設業界における非効率な重層請負構造を見直し、現場で価値を生み出す専門業者・技術者・技能者に適正な利益が還元される仕組みへの転換が必要である。

これにより、賃金水準の改善、中小建設企業の経営基盤強化、産業としての魅力向上にもつながると考えられる。

③ 地域貢献への適正な評価制度

地域維持管理や災害対応、地方創生活動を担う地域建設企業の貢献に対し、現行制度の評価は十分とは言えない。

地方公共団体での総合評価方式の入札導入は限定的であり、地域貢献が事業活動に反映されにくい。経営事項審査に地域貢献や災害対応力の評価はあるものの、求められる役割に対しては必ずしも十分とは言えない。

地域建設業に求められる役割を持続的に果たすためには、実態をよりの確に反映できる制度へと一層の改善を図る必要がある。

④ 人材確保と育成

地域建設業が事業を継続し、地域貢献活動を持続的に展開していくためには、人材の確保と育成が不可欠である。そのためには、まず工事費水準の適正化を前提とし、人材確保・育成に対する政策的支援を強化する必要がある。特に、他産業と比較しても競争力のある賃金水準への引上げが求められる。あわせて、労働環境の改善を進め、建設業に根強く残る「3K」といった否定的イメージの払拭に向けた取組を推進することが重要である。

おわりに

本調査研究では、地域建設企業へのアンケート調査やヒアリング調査を通じて、地方創生において地域建設業が果たすべき役割と課題を整理した。地域建設業は「地域の守り手」「地域のつなぎ手」「価値創造の担い手」として、建設業の枠組みを超えた地域総合マネジメント産業へと進化し、地方創生を支える重要な存在となっている。

一方で、人材不足や地域需要の縮小、経営基盤の脆弱性といった構造的課題を克服しなければ、これらの役割を持続的に果たすことは難しい。地域建設業が今後も地方創生の中核として、地域社会の持続可能性を支える存在であり続けるためには、本調査研究で示した制度的・政策的支援の実行が重要である。